



すこやか・さんぽ

岩滝保育園

四季折々の変化を身近に感じられる自然環境の中で、子ども達はのびのびと遊んでいます。自発的な園周辺の探索活動の中で見つけた虫や草花、木の実などの自然素材は大切な宝物。今日も、砂場で“ごっこ遊び”に夢中です....

山口 秀子園長

主な内容

9月定例会

- ◆ 定例会等の概要..... 2P
- ◆ 9月定例会議案審議結果..... 3P
- ◆ 決算審査特別委員会質疑..... 4～5P
- ◆ 予算等審査特別委員会質疑..... 6～7P
- ◆ 委員会行政視察レポート..... 8～9P
- ◆ 一般質問 10人が登壇..... 10～19P
- ◆ 私のひとこと、編集後記..... 20P

遠野

議会だより

No.21

平成22年(2010)年10月

9月定例会

平成22年9月定例会が9月3日に招集され、16日までの14日間の会期で開かれました。一般質問には10人の議員が登壇し、市政を問いました。

今定例会では、提案された平成21年度決算関係9件、平成22年度補正予算関係9件、条例の制定4件、その他4件の全議案を原案のとおり可決したほか、最終日には請願3件を採択し、意見書5件を可決しました。



▲永遠の日本のふるさと遠野まつりでの鹿踊りのもよう

意見書

今定例会で可決した意見書5件は、平成22年9月16日付け、遠野市議会名で内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、内閣官房長官、総務・財務・農林水産・国土交通・文科科学・経済産業・国家戦略担当の各大臣あてに送付しました。可決した意見書は以下のとおりでした。

- 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
- 教員賃金改善を求める意見書
- 過剰米対策に関する意見書
- 口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書
- 新たな経済対策を求める意見書

請願

今定例会には3件の請願が提出されました。各委員会における審査及び本会議における議決結果は以下のとおりでした。

- ◆ 請願第4号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願（採択）
◎ 請願者
岩手県教職員組合
花巻遠野支部 支部長
佐々木 信也
ほか1名
- ◆ 請願第5号 教員賃金改善を求める請願（採択）
◎ 請願者
岩手県教職員組合
花巻遠野支部 支部長
佐々木 信也
ほか1名
- ◆ 請願第6号 過剰米対策に関する請願（採択）
◎ 請願者
花巻農業協同組合
代表理事組合長
高橋 専太郎

9月定例会議案審議結果

| 議 案 名 | | 賛成 | 反対 |
|--------|---|------|----|
| 議案第47号 | 平成21年度遠野市一般会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第48号 | 平成21年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第49号 | 平成21年度遠野市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第50号 | 平成21年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第51号 | 平成21年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第52号 | 平成21年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第53号 | 平成21年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第54号 | 平成21年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第55号 | 平成21年度遠野市水道事業会計歳入歳出決算の認定について | 全員賛成 | |
| 議案第56号 | 遠野市市有林造成基金条例の一部を改正する条例の制定について | 全員賛成 | |
| 議案第57号 | 遠野市農村地域工業等導入促進法に基づく固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例の制定について | 全員賛成 | |
| 議案第58号 | 遠野市母子家庭医療費給付条例及び遠野市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例の制定について | 全員賛成 | |
| 議案第59号 | 遠野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について | 全員賛成 | |
| 議案第60号 | 遠野市過疎地域自立促進計画の策定について | 全員賛成 | |
| 議案第61号 | 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び岩手県市町村事務組合規約の一部変更の協議について | 全員賛成 | |
| 議案第62号 | 平成22年度遠野市一般会計補正予算（第2号） | 全員賛成 | |
| 議案第63号 | 平成22年度遠野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第64号 | 平成22年度遠野市老人保健特別会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第65号 | 平成22年度遠野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第66号 | 平成22年度遠野市介護保険特別会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第67号 | 平成22年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第68号 | 平成22年度遠野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第69号 | 平成22年度遠野市下水道事業特別会計補正予算（第2号） | 全員賛成 | |
| 議案第70号 | 平成22年度遠野市水道事業会計補正予算（第1号） | 全員賛成 | |
| 議案第71号 | 監査委員の選任につき同意を求めることについて 荒田良治氏（遠野町） | 同 | 意 |
| 議案第72号 | 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて 山本順一氏（遠野町） | 同 | 意 |

決算審査特別委員会（議長、議会選出の監査委員を除く20人の議員で構成、委員長は萩野茂男議員、副委員長は織笠孝之議員）は、決算9件の議案について付託を受けて4日間の審議を行いました。

審議の結果、一般会計ほか8会計を全会一致で認定しました。

市税の収納率について

問 滞納額は17年度から21年度まで右方上がりで増え、収納率は20年度までは90%超えていたものが21年度は90%を割って88・69%となったが要因は。

答 平成20年度下期からの厳しい経済情勢下で、雇用悪化の影響が大きい。納税相談では売り上げの伸び悩み、離職や給与の低迷等で納付困難な事例がある。徴収対策については、分割納付も実施しているが、うまく履行されない場合、財産の差し押さえの強制処分もある。迅速に処理し円滑に進めていく中で、収納技術のノウハウが充分なのか課題もあり、収納率が下がっていると考えられる。

問 議論しても実行に移されず、市政運営に支障も来ているのではないか、今後の滞納対策は。

答 岩手県滞納整備機構に加入しており、困難な事例、多額なものは県に移管・引き継ぎしているケースもあり、移管を予告し滞納者に周知している場合もある。また、職員のスキルアップも課題

有害鳥獣駆除対策について

問 遠野市外に転出され滞納している事例もあり、対策を講じて行かなければならないが、件数は。

答 数十件となっている。として重点的に行い、更に悪化するものは早い手を打つように考えている。

問 ニホンジカの囲い罠の成果はどうなっているのか。

答 上郷町と土淵町にニホンジカの囲い罠を設置したが、2年間やってみて、広さを十分確保できていないため成果はあがっていない。

問 年間にして105頭程度のニホンジカ捕獲実績では全く足りないのではないか。

答 有害駆除は広域圏での取り組みが必要であ

る。ニホンジカの駆除は冬場がメインで、銃による駆除が主体となるが、今後は、以外の季節でも捕獲できるように罠の免許取得を広めたい。

問 有害鳥獣による被害は遠野市で年間1億円にものぼっている。市民と野生生物が共存していくためには地域に特化した有害駆除のリーダー育成が必要である。また、ツキノワグマについては人命にかかわるため、迅速な駆除許可が必要であるが1週間もかかるのが状況である。今後どう対応していくのか。

答 有害駆除のリーダー育成については、遠野市の課題と受け止めている。猟友会ははじめ、地域の方々にも参加していたりしながら、研修会等通じて進めて参りたい。特に、銃、罠の資格取得及び更新への補助を実施する。また、有害駆除の迅



高齢者等貸付牛基金について

速な対応のため、駆除許可を市町村段階でもできるよう要望していきたい。

問 貸付期間が満了となり、未償還となっている貸付金および戸数と頭数は。

答 未償還額は21年度末で27頭で、金額は1,034万円余りで、戸数は22戸となっている。

問 家畜導入事業債権管理委員会に、債務者への

償還督促および訪問催告を促しているが、その状況は。

答 肉牛価格の低迷や粗飼料の高騰により、回収は厳しい状況。子返し制度は7頭で、残り20頭は現金で債権回収になる。

問 今後の回収見通しは。

答 連帯保証人や分納方法、契約条項等の見直しや返済計画書を作成し、債権管理委員会でも再度検討をしながら回収を進めていく。

宮守わさびバイオテク ノロジー公社について

問 わさびバイオテクノロジーへの補助金は、何故商工振興費なのか。

答 わさびのクローン苗を生産するという行為は、加工品生産という産業振興であると捉えたためである。補助金が全て人件費という訳ではな

い。宮守のわさび生産は、大正時代からで、以来、栽培技術を習得しながら現在に至っている。公社が発足してからクローン苗を販売してきた。クローン苗は病気に強く、県内外からの需要もあり、今後売り上げ増が期待できる。進化まちづくり検証委員会の検証意見をもとに経営改革も進めて行きたい。



市水道の 今後について

問 配水量、有収水量及び有収率の推移を見ると、特に18年度からの落ち込みが大きいように見受けられる。また、有収率は本来回復するはずだが、そうなっていない。ということは、将来大規模な設備投資等が必要であるということか。

答 有収率が落ちる原因は漏水であるが、今後計画的に布設替えをしなければならないならばならない時期が到来していることを意味している。本来は前倒しするくらいの布設替え工事を行う必要があるが、収支のバランスをみながら慎重に事業を進め、市民の水を確保していきたい。

民生児童委員の 後任について

問 今年は民生委員の任期であり各地区で後任の民生委員の選出に苦労さ

れた、或いはまだ後任が決まっていない地区もあると聞くが原因についてどう考えるか。

答 1、2箇所決まっていない地区があり、原因については、そこに関して言えば地区が広いとか、地区全体の高齢化が進んでいて自信がないとか、車の免許がない等の理由である。

問 やむを得ず引き受けた方もあると聞くが今後の対策についてどうするか。

答 行政区単位、自治会単位で地域の福祉力を高めて、民生委員への負担の軽減を図っていく。

学校給食費の 食材調達について

問 学校給食食材に占める地場産物使用割合が、計画値35%に対し実績値48%となっている、主に何を使用しているのか。

答 地元産直を中心に入れた野菜のみの数値で、その他に米や味噌も地元産を100%使用している、それらも含めると重量ベースで約70%近くの地場産物使用割合となる。

問 地元の産直を利用することは良いと思うが、食材の価格が高くなる心配もあるがどうか。

答 青果物商業組合と産直から見積りをとってから購入しているが、今のところ地元産が高くなつたことはない。



予算等審査特別委員会（議長を除く21人の議員で構成、委員長は菊池民彌議員、副委員長は浅沼幸雄議員）は、条例4件、予算9件、その他4件について付託を受けて2日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全15議案が原案のとおり可決されました。

ひとり親家庭医療費 給付事業について

問 母子家庭は生活や医療まで保障されるが、父子家庭は医療だけしか保障されず、母子家庭と父子家庭では保障に差がある。父子家庭は厳しい状況下にあるが、その対策

は。

答 広報・チラシで周知し、平成22年10月1日から、ひとり親家庭医療費助成事業が始まり、平成22年8月1日から父子家庭児童扶養手当も支給され、母子家庭から父子家庭にも対応を講じられている。事業予算は80世帯分を見ている。

農地流動化 について

問 農地制度実施円滑化事業費450万の予算の内容は。

答 農地の全筆調査の義務化、農地売買や貸し借りの現地確認、遊休農地のデータ管理など委員会業務が増えている。その報酬などである。

問 最近における農地流動化の現状と貸し手、借り手への助成は。

答 流動化は農地全体で11・2%で、全国的にみ

ても多くはない。助成制度は17年で終わっている。ただし、集荷円滑化団体を組織することによって助成はある。今、市とJAでその組織づくりのために協議中である。



畜産振興について

問 放牧管理を主体とした生産支援の公共牧場が、生産組織、担い手機関と生まれ変わる計画は。

答 国の補助事業費を利用して、草地・施設改修

に向けて機能を強化し、整備事業を23年度の採択に向けて基本調査で関係団体・畜産農家と、意見交換をした。

問 畜産農家個々の施設投資を抑えた増頭の推進と、繁忙期に子牛の受け入れや安定品質を確保するためのキャトルセンターの整備時期は。

答 労働力と施設の軽減の為に、キャトルセンターの建設を23年の採択に向けて進めている。計画が順調に進めば、24年も事業に取り掛かる。



道路維持補修時期 について

問 雪解け後に目立つ舗装の穴は危険なので補修を3月中にも出来ないのか。

答 舗装道路の凍上による穴は、住民にとって非常に危険だと認識している。限られた予算でパッチングによる補修工事を行っている。地区センターで受け付けてから、新年度予算を執行すると、どうしても補修時期が6、7月頃になる。年度末では、予算的にも窮屈なので対応が難しい。そこで、12月に額を定めて債務負担行為を設定し、新年度予算の執行を待たないで、23年3月末でも舗装補修工事が発注できるように研究、検討したい。

中学校再編と地域のかかわりについて

問 地元スタンスでの中学校再編の考え方は。

答 中学校が再編成されても、地域の活性化が図られるよう進めていきたい。

問 「学校づくり協議会」を、この12月頃から開催するとの事であるが、地域の特色ある文化を子供達に伝えていきたい。それは、地域に子供達が戻って来てほしいと願うからである。今後どのように、手だてを講じていくのか。学校づくり協議会を先に立ち上げ、後おいでいくのか。

答 この協議会は、新学区ごとにつくる。その前の段階として町ごとの組織をつくっていかなくてはならない。



米価の下落に対する当局の対応について

問 かつてない程の米価下落傾向にある。概算全支払いは、一俵60kg当たり8千5百円となっている。その影響は。

答 大変大きい影響と考えている。戸別所得補償制度への対応もみながら考えたいが心配である。

問 議会として米価下落と過剰米対策について、

国へ意見書の提出を進めているが、市としてはどのような対応を考えているのか。

答 過日、岩手県知事に対して各種施策要望をした。今後も機会を捉えて戸別補償の変動部分についても、早めに支払いできるように要望していく。



全国市議会議長会表彰伝達式

期日／平成22年6月11日
場所／市議会本会議場

永年の功績たたえる

本市議会の議員3人が、全国市議会議長会から表彰を受けました。

表彰されたのは、荻野桂一議員、伊藤庄吉議員、新田勝見議員の各氏で、今回の表彰は、全国市議会議長会表彰規程に基づき、荻野議員は市議会議員の勤続年数が通算20年以上、伊藤議員と新田議員は15年以上務めた功績によるものです。

表彰状は、5月26日に日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第86回定期総会で贈られ、6月11日の市議会最終日、議場において各議員に伝達されました。

総務常任 委員会

総務常任委員会では、6月28日から30日まで兵庫県南あわじ市、三木市、加古川市に於いて行政視察を実施した。

南あわじ市では、平成17年12月に、公募により委嘱された84名の市民に



よって「100人委員会」がスタートし、4つの分科会に分かれて意見交換をした結果、人口減少が町の衰退につながる事から、子育て支援や縁結びについて考えようということになり市に提言を行った。市ではこれを受け平成19年4月に少子対策課を新設し少子対策事業に熱心に取り組んでいた。

三木市では、財政の見直しに早急に取り組まなければ平成25年度には「赤字再建団体」へ転落してしまうことから、平成18年度から21年度までの4年間を取組期間とする「第4次三木市行財政改革大綱」を策定し、約50億円の削減目標を掲げ集中的な改革を実施した。実施計画については進行管理を行うとともに、その進捗状況を市民に公表し、市議会や市民の意見をもとに毎年度計

画内容を見直しながら推進していた。

加古川市では、災害時に避難の支援希望される方からの申請に基づき名簿を作成し、迅速な避難支援等が実施できるように、地域の町内会・自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団と連携した体制づくりを進めていた。

3市の施策は、それぞれ当市と類似していたと感ずるとともに当市の方向性に間違いはないと確信した。

産業建設 常任委員会

6月23日から25日まで、東京都西多摩郡奥多摩町の鳥獣被害対策について、千葉県山武市の農



専従（地元猟友会に委託）による追い払いを実行。鹿については、捕獲を進め、平成14年度の生息数2千6百頭から平成19年度は1千4百頭まで調整されている。鳥獣被害対策は、頭数が増加してからは手遅れ。早期の捕獲対策の必要性を再認識した。

事組合法人さんぶ野菜ネットワークの経営について研修した。奥多摩町の鳥獣被害の主なものは、鹿と猿。対策費は、国、都の補助金を含め約3千5百万円、町の当初予算の6・2%を占めており、深刻な課題。対策として、電気柵や防護ネットのほか、猿については発信機を取り付け、常に猿の動きを監視するシステムなどあらゆる手立てを講じている。特に、ほぼ毎日、

さんぶ野菜ネットワークは、昭和63年JAの有機部会として発足し、日本農業賞優秀賞や第3回環境保全型農業推進コンクール農林水産大臣賞を受賞。平成12年にJAS有機取得、後継者問題と遊休農地の問題、農家の所得向上、販売方法の多様化等から、平成17年に設立された。現在、組合員数は51名、有機圃場40ha、栽培品目は17種類で、販売額は年間5億円。この団体の特徴は、作付指導から販売交渉までを行うことにより農家所得の



教育民生 常任委員会

向上を図っていること。毎年、作付け前に販売先と数量価格を調整するなど生産品の85%を契約出荷していることである。当市でも農家が安心して野菜作りができる素晴らしい取り組みと見聞した。

6月30日から7月2日まで北海道江別市、三笠市、滝川市を視察した。

江別市では、リサイクルセンターなどを視察した。

江別市では、3R（リデュース、リユース、リサイクル）をマイバッグや生ごみの堆肥化、リサイクルバンクなどで取り組んでいる。ゴミ処理については、平成16年度から指定ゴミ袋の販売による有料化に取り組んでいる。また、リサイクルバンクでは、家庭で不要になった家具やスポーツ用品など再利用が可能なものを希望者が無料でもらい受けることができる。

三笠市では、「岡山・萱野小中一貫教育特区」について研修した。この小中一貫教育特区は、平成17年4月から小学校、中学校の9年間を2・3・4年制に区分し、基礎学力の定着と小学校か

ら中学校への段階ギャップの解消を目指した取り組みであった。

滝川市では、「こども未来づくり条例」を策定し、子育て支援に取り組んでいた。「どさんこ子育て支援制度」は、北海道の事業で、道内の41市町村で取り組まれている。専用のカードを提示することで加盟店から様々なサービスを受けられるものである。

本委員会では、当市の抱える課題であるゴミ処理、中学校再編成、そして「わらすっこ条例」との関連で子育て支援を学ぶためにこの視察を計画した。大都市「札幌」とは比較にならない過疎の進む近隣都市部の抱える諸課題と、それに対し睿智を傾ける行政の姿を目の当たりにし、種々考えさせられるものがあった。

お答えします

先日、議会だよりに對して市民の方から貴重なご意見をいただきましたので、この紙面を借りましてご意見にお答えします。

ご意見 議会だよりの表紙に綴じ目をつけてほしい。

回答 表紙に綴じ目をつけるのは、写真の構成上好ましくないことから、今21号から表紙ではなく、「裏面」に綴じ目をつけることにいたしました。

ご意見 同じ漢字や字句が異なる意味で使われていることがある。

気をつけて編集してほしい。

回答 今後そのようなことのないよう、できるだけ注意を払っていきます。

ご意見 質問と回答が掲載されているページは、誰が答えているのか表示した方がいいのではないかと。

回答 回答者がひとりではなく、複数人に渡って回答する場合がありますので、あえて記載しておりません。

ご意見 審議結果に「全会一致」と記載してあるが、全会一致で賛成なのか反対なのか分からない。書き方にもうひと工夫が欲しい。

回答 このご指摘を受けまして、今21号から表現を変更いたしました。

問

平成21年度の
繰越明許費が約
23億円程であったが、
本年度順調に執行さ
れているものか。事
業の進捗状況は。

今繰越明許費の事
業が促進中とすれば、
平成22年度事業の遅
滞現象が出るのでは
と思うが、支障がな
いものか。

答

繰越明許費総
額は、23億2千
6百万円、事業件数
は29件である。8月
末の進捗状況は、発
注率は約85%となっ
ている。平成22年度
建設工事の発注件数
は42件となっており、
前年度同期と同等の
進捗である。緊張感
をもって早期発注に
努力する。

問

沿岸地域等周
辺市町の、災害
における後方支援基
地の整備の見通しは。
支援基地となるため、
どんな施設整備をし
ようとしているもの

か、その構想を。

答

平成19年11月
から国・県等へ
の提案要望活動や情
報収集し、早期整備
を要望してきた。平
成21年度から岩手県
市議会議長会と連携
を図り、後方支援体
制整備の早期実現化
に向けての活動をし
ている。岩手県や東
北地方整備局は、「宮
城県沖地震」等を想
定した緊急援助隊等
の進出拠点として遠
野運動公園としてい
るところである。こ
のように一定の形と
して現れてきている。
今後早期の実現を
目指すところである。
また、施設整備につ
いては、市の災害時
には、地域防災計画
に位置づけられる収
容避難所として活用
する多目的利用施設
を新消防庁舎付近に、
「社会資本整備総合交
付金」等を活用しな
がら位置づけしてい



菊池民彌 議員 (正心会)

後方支援基地について



後方支援基地の中心となる予定の遠野運動公園付近

きたい。

問

円高による地
元企業への影響
状況や雇用への影響
状況、予想される高
校生の就職難に対す
る当市の対応策は。

答

市内の企業は、
依然として厳し
い状況にある。取引
先の企業が円高の影
響を受けることから、
受注量の削減・コス
トの低減は避けられ

ない状況にある。円
高の影響により人員
削減を強いられる可
能性がある。

高校生等若者の地
元就職支援策として、
今年から実施してい
る「ふるさと就業奨
励事業」Ⅱ高校生等
を採用した企業に一
人当たり15万円の奨励
金を支給する事業を
継続する。



荒れる耕作放棄地

問 「足腰の強いタフな農林水産業とは」。

答 タフ・ビジネスとは7つの目指すべき姿を示し、「足腰の強いタフな農林水産業」の方向に近づけることが実現に繋がるものと考え

問 「耕作放棄地ゼロ宣言のまち」については、場所によっては費用と労力

答 「市内全ての農地に作物が作付けられ、耕作放棄地や作付けされていない農地がない」まちを目指す。農業委員会との連携の中で状況分析しながら、農地の有効活用に繋げていく。

問 有機栽培等の実現について、

遠野市の農業振興について



織 笠 孝 之 議員 (遠野一新会)

問 消費者のニーズに対応して有機栽培や特別栽培、低・減農薬での環境保全型農業が必要と考えられるが、その具体策は。

答 消費者が安心して安全な農作物を求めていることは認識している。エコファーマーもその取り組みの一つである。肥料の高騰による経営の圧迫もあることから、昨年からは市内生産グループに協力をいただき、堆肥と硫酸のみで、化学肥料に重点を置かない栽培試験を行っている。

問 指導体制取り組みは。

答 市内でも手法や品目は異なるものの、有機栽培、無農薬栽培、自然栽培等に取り組んでいる方々や、これからの取り組みとうとする方々と情報交換を行う。遠野普及サブセンター

と共に連携しながら指導体制を執っていく。

問 販路拡大は基本的にJAが一番だと思ふ。販売には市場、大手スーパー契約栽培、インターネットなど多種多様なが、行政としての専門の営業マン配置と活力あつてみんながいきいきする販路の拡大策は。

答 現在JAでも契約栽培に力を入れており、品目及び面積が着実に増加をしてきている。品質や規格などは非常に厳しいと言われるが、生協や消費者グループへの売り込みも大切である。また、直売所・市場出荷販売も期待ができる。契約内容についても情報収集すると共に、高い栽培技術を基礎として高品質をアピールしながら販路を拡大していきたい。



さわやかスポーツ大会での競技風景

問 積極的事业展開によって地域の経済底上げは。

答 当市では、総合計画に登載されている事業の前倒し、経済効果が十分に期待できる事業等、それぞれ交付金の充当を行い事業を行ってきた。現在、建設中の斎場も地域活性化・経済危機対策

時交付金の充当を受けて、前倒しで進めている。その他、総合防災センター、総合食育センター整備も進めている。現在、総合計画後期基本計画を策定中であるが、遠野中学校改築整備事業、遠野小学校屋内運動場改築整備事業、少年サッカー会場整備も予定してい



石橋 達八 議員 (無党派)

「うつ病」対策は

る。財政状況を十分に注視しながら、計画的に公共事業等の大型事業の執行に努める。

問 ゲリラ豪雨等、今まで想定できない災害に備え、新

総合防災センターに最先端の情報システム導入の計画は。

答 通信指令システム基本計画を策定し、関係業者から最新通信技術を生

かしたシステムの提案を受け、防災情報システムの検討を進めている。災害時における市の危機管理センターとして機器の導入、防災行政無線や遠野テレビ等との連携により、市民への災害情報を迅速に提供できるシステムを構築する計画である。「ゲリラ豪雨」等は詳細な情報提供は難しいことから、自主防災の意識や自らが避難行動できる

よう、防災意識の普及・啓発を行っている。

問 国民の生活や価値観の多様化、世界を取り巻くめぐるしい変化の中で、心を病む人が増加している。新しい福祉の対象と位置づけられる「うつ病」対策の取り組みは。

答 うつ病対策は国レベルでもその対策に取り組まが行われている。当市では、誰もが安心して生きられる温かい地域づくりを目指して、各年代に対応した「うつ病」対策を実施している。中高年層には「心の健康づくり事業」、高齢者の方々には、「回想法支援事業」。また、傾聴ボランティアのよう

な活動に加え、悩みのある方からの情報を受け、必要な支援に繋げ、相談体制を充実するよう進める。

問 市民協働事業の成果について

答 平成21年度は11事業、22年度は6事業実施した。昨年度から取り組んだ「語り部」1000人プロジェクトの認定者は398人で、まちなかの「語り部スポット」を始め、遠野を訪れる方々へのおもてなし役として活動し、まちなかの賑わいを創出している。「博物館」のリニューアル後の入館者は約3倍、6月12・13日開催の100年祭には、市民・観光客など約6,000人が参加した。観光客・宿泊者数も過去3年間比較で10〜20%増加している。それにより、市内への経済効果も向上した。

問 「で・くらす」の現状と今後の対策は。

答 平成18年度から平成22年度8月までに、23世帯46名が移住した。昨年度の8世帯18名は奥州市に次ぎ2番目である。今年度は、市内空き家を移住者向けに提供するための「リフォーム助成金」を創設した。

問 災害時における要援護者等に対する支援は。

答 要援護者の調査対象者数は6,692人である。災害時等の見守り体制整備は24年度までに全行政区の整備と、要援護者の把握を目指す。

問 公設林業大学の設置についての状況は。

答 今後、可能性を調査し、国に対して提案していきたい。

問 本市独自の学級編成基準について

遠野物語発刊百周年事業の中間総括は



佐々木 議 議員 (無党派)



遠野物語発刊百周年オープニングイベントでの市内小中学生合唱の模様

問 設置基準について

答 設置基準については都道府県の教育委員会が定めているもので、市独自の基準を設けることは出来ない。現在1学級30名を超える学校には教員の加配が行われている。状況によっては、3校同時スタートできない場合も想定する。

問 遠野市総合計画前期基本計画が22年度で終了する。前期最終年を迎え、どのように評価しているか。また、未達成部分の要因は何か。そして後期計画の目指すビジョンは何か。

答 全事務事業評価においては、443事業中390事業が目標を概ね達成し、達成率88%となっている。未達成の要因は、長引く経済不況、新型インフルエンザなど対外的なものや、目標値を大幅に高く設定したもの、市民との連携や啓発・普及など取り組みが足りなかったものである。特に農畜林産関係では、出荷額や生産量において厳しい結果となった。後期ビジョンについては、「過疎問題」に果敢に挑戦し、地域文化や資源の「再発見」

が再生につながり、もっと地域から「元氣」と「活力」が湧き出る取り組みや小中高生の教育環境整備の展開などをキーワードとし、進める。

問 今、和牛繁殖農家は、様々な厳しい状況の中で頑張っている。しかし、農家戸数の減少、頭数の減少が現実。市の農業生産額の約45%を産出している畜産は、農業の中核である。コスト低減や、多頭化などを進める上でも、公共牧場の利活用は、絶対必要と考える。なぜ放牧頭数が減少するのか。放牧頭数を増やすことによって放牧事業も改善されると思うが、その道筋を考えるべきである。また、通年放牧やキヤトルセンターの建設など畜産振興を図るべきと思うが。

が再生につながり、もっと地域から「元氣」と「活力」が湧き出る取り組みや小中高生の教育環境整備の展開などをキーワードとし、進める。

問 今、和牛繁殖農家は、様々な厳しい状況の中で頑張っている。しかし、農家戸数の減少、頭数の減少が現実。市の農業生産額の約45%を産出している畜産は、農業の中核である。コスト低減や、多頭化などを進める上でも、公共牧場の利活用は、絶対必要と考える。なぜ放牧頭数が減少するのか。放牧頭数を増やすことによって放牧事業も改善されると思うが、その道筋を考えるべきである。また、通年放牧やキヤトルセンターの建設など畜産振興を図るべきと思うが。

後期ビジョンと畜産振興について



新田 勝見 議員 (新和会)



畜産業は遠野市の農業の中核

答 畜産振興の方策として、畜産基盤再編整備構想を取りまとめ、「草地林地一体的利用総合整備事業」として国へ採択に向けて手続きをした。その中でキヤトルセンターを整備するとともに、5つの公共牧野を、主幹と補完に分担し、草地改良等の整備を図る。また、農家の

増頭要望に迎え、農家所有草地の整備も盛り込んでおり、将来的には耕作放棄地等の解消と連動して山際を含めた団地化による草地の創設も可能となる。公社運営については、個人投資は難しいことから、公共が投資することも必要であると考えている。

問 税金は市民の義務である事はよく分かっているが、不公平なところを感じられるので、敢えて質問する。固定資産税は他市町村に比べて高いのではないのか。県内をみると大半は百分の1・4



遠野市の行政の中心である遠野市役所本庁舎

で、当市では百分の1・5なので税額を下げているのか。
答 固定資産税は土地や資産の評価に対しての課税であり、財産課税的な性格を有する税であり、市税収入の約半分強の重要な財源で



市税について

伊藤 庄吉 議員 (とおの会議)

ある。健全財政5カ年計画により市税収入を確保することが重要になる。総合計画の着実な実行に向け、新たな「健全財政5カ年計画」の中で検討する。
問 市道や県道な林や、脆弱な急傾斜地の山林にも課税している。立木を売ることも出来ない。土石が落下する山林に対しても固定資産税がかかる。保安林にしてはどうかと思う。
答 山林や市街地等の固定資産の評価にあっては、国が定める統一した基準に従って課税している。山林の中でも風水害や土砂災害など防止するために指定している保安林は非課税である。

商店街においても評価の高い市街地での高い。百分の1・5から百分の1・4に下げているのか。
答 山林や市街地等の固定資産の評価にあっては、国が定める統一した基準に従っている。
問 振興事業費の目的は、造林や間伐などの事業に対して補助金相当額を「交付は12月末」仮払にする資金であるが、時期が遅いのではないか。林業の現状は年間を通して作業が行われているので、年間を通して利用できないか。
答 補助金は年度末に精算されているので、一時的にも所有者負担が発生すると森林作業が進まなくなること回避するために、振興資金制度を創設している。



遠野の林業の拠点である木工団地の全風景

問 タフ・ビジョンの周知・推進の方法は。

答 タフ・ビジョンについては、関係機関及び農家と共通認識を持ち、連携していくことが非常に大事であると認識している。農家のみならず全市民の理解も必要と思い、広報遠野8月号に「遠野農業の新しいカタチ」と題して特集を組んだ。農家にはビジョンの概要版を配布した。更に、JAの協

力を得てJA秋季営農座談会で説明することとしている。今年から県の農林振興センターも加わってもらい、アストのパワーアップを図った。これに農業委員会も加わり定期的に連絡会議を開催しながら事業を推進している。アドバイザーやコーディネーターについては連絡会を定期的

遠野市農林水産 振興ビジョンについて



荒川 栄悦 議員 (清風会)

問 耕作放棄地の対策は。

答 耕作放棄地を三つに分類し、所有者と連携しながら、一筆毎に状況に応じた対策を講じていく。放棄地解消の方策は、農業委員会との連携強化や、農林水産振興協議会耕作放棄地対策部会による解消推進や、国の事業や市の単独事業創設による解消支援や、農地として復元困難なときは転用を誘導する等の取組みを行うこととしている。また、集落営農組織及び農地利用集積アドバイザー等の活動や様々な支援制度を利用し、新たな耕作放棄地を発生させないための取組みにも力を入れていく。

問 農業で生計がたち後継者がいるまちは。

答 農業者が活躍する手取り増を實現するには、主に販売額を増やすか、生産や流通コストを下げる方法がある。堆肥センターの堆肥を利用した、市営堆肥利用実証水田の成績は、慣行栽培とほぼ同等の生育が認められ経費や化学肥料の低減に有効であるという結果が得られている。

問 里山が美しく林業が元気なまちは。

答 市の人工林は7〜10年齢が大半で、森林整備が急がれる。今後、路網整備、作業箇所の集約化・団地化、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムによる施業計画、いわゆる森林経営計画策定が必要と考え作業に着手した。また、森林組合が森林所有者から同意を得て、森林管理を全面委託してもらうことが重要である。

問 市内各地において野生動物による被害が出ており、その程度は甚大だが、被害等についてどの程度把握しているか。

答 平成21年度の被害試算は、カラスが100万円強、ツキノワグマが約14haで約1千万円、ニホンジカは約435haで約9千600万円となっており、1億円を超える深刻な被害状況となっている。

問 有害駆除への助成はどのようなになっているのか。

答 有害鳥獣駆除隊への予算は、21年度では19年度と比較して隊員の出勤時間が倍の2200時間となっており、1時間あたりの出勤に対する駆除経費は500円前後と非常に低額になっている。また、ニホンジカについては、平成21

度は捕獲実績102頭に対して1頭あたりの駆除費は3800円で低額に留まっている。以外の駆除については、1頭あたりでツキノワグマが概ね5000円前後、タヌキやハクビシンは10000円前後、カラスは1000円と聞いている。このことから、県の委託料だけでは十分でない認識しており、更なる増額を検討すべきと考えている。

問 被害実態の迅速な把握、住民との合意形成など、複雑で多様化する野生鳥獣対策に対応できる「人材育成」が急務であると考えているか。

答 銃猟及びワナ猟免許取得助成と免許更新助成の制度を創設し、駆除隊員の拡大を図ろうと考えている。それだけでは人材育成は難しいので今後の課題

有害鳥獣駆除対策を今後どうするのか



瀧澤 征 幸 議員 (とおの会議)



クマを捕獲するための仕掛け(ワナ)

問 と認識している。ツキノワグマについて、現在の有害駆除手続きの早急な見直しが必要であると考えているかどうか。

答 ツキノワグマの恐れがある動物とされ、危険性及び緊急性が非常に高い場合を除き、県知事の許可を受けなければ

ならない。市がその権限移譲を受けるためには、様々な調査や駆除計画を立てるなど現実的には市で権限移譲を受けることは困難であるため、県内には市町村段階で権限移譲を受けているところはないが、捕獲許可について、県に迅速な許可が可能となるよう強く要望していく。

問

遠野市の農政40年間を振り返ってみるに、数百億の予算を投入しながら、個々の農家経営は改善されていないのではないか。花卉であるリンドウ、食用茸であるマッシュルーム、淡水魚である山女、どれを見ても遠野市の特産品とはならなかった。しかし特産品に届かなかった原因の検証が必要ではないのか。

大は、行政が専門職を配置して支援し、農家の所得向上を図るべきと考えるがどうか。農家所得の向上こそ町の繁栄、イコール市財政の充実へと繋がると考えるがどうか。

答

今までタフビジョンの目指す姿を実現するためには、常に検証を忘れず、関係機関の連携により取り組んでいく。販路拡大については、先進地に学ぶことは大切である。平成17年4月にアストを設置し、JA農業普及サブセンターと協力しながら、新たな契約栽培等の販路の開拓に取り組んできた。人材の確保と育成に關しては、必要不可欠な取り組みであること痛感していることから、積極的に取り組んでいく。農

第二次産品の 販路拡大について



萩野茂男議員（とおの会議）

業生産と所得を拡大し、元気な農業者を育成しながら、遠野市を元気な町にしていこうと考えている。今までJA農業普及センターと連携し、栽培技術を高め、消費者ニーズに応えられる農産物の生産を

目指し、さまざまな挑戦をし、農業の発展に取り組み覚悟である。



遠野の特産品のひとつである山ぶどうワイン



市内病院への緩和ケア病棟の設置が望まれる

問 命の道^{みち}を絶たれた患者と家族にとって、最後の拠り所とする緩和ケアは人生最後の豊かな生き方を確保するといった重要な医療行為として、重要なテーマになるといわれる。このような医療行為を実施している病院は県内数が所しがなく、市内への設置を検討すべきでは。

答 医療施設の設置については、国・県の対応に委ねることが望ましいと思うが、市としても患者と家族を支えるネットワークの構築などを課題として取り組んでいく。



緩和ケア病棟の 市内設置について

小松大成 議員 (無会派)

常に多いがこの原因は何か、改善策を検討すべきでは。

答 国民保険事業における医療費が年々増加してきている。一人当たり医療費でも、平成21年度決算で前年比8.3%増になっている。要因として、市内医療環境の充実や調剤日の増額、高額療養費の伸びなどがあげられる。平成17年度末5億円あった国保財政調整基金は平成22年度末の基金残高を2億5千万円と見込んでいる。資格証明書の発行は県内13市の中で、率で最も高くなっている。資格証明書の発行は国保税滞納措置認定審査委員会が審議することとなっているが、他市の効果的な手段も参考にしながら決める。

問 小学生医療費給付事業として、

医療費自己負担の3分の1を助成しているが、他市町村の自治体の中にはすでに、中学生まで所得制限なし医療費無料化を実施しているところもある。小学生医療費無料化を検討すべきでは。

答 わらすっこプランにおいても、他市に先駆けた重要な市単独施策と位置付けており、子育て支援としての有効性は認められることから、現在策定中の総合計画後期基本計画との整合性を図りながら小学生医療費給付事業の拡充を検討する。

その他の質問

- 特養ホーム待機者の状況と、今後の対策について
- 市内企業の雇用状況について
- 家畜伝染病蔓延防止対策について

わたしの ひとこと



菊池 ^{まきこ} 牧子 さん
(上郷町)

「遠野市の将来について」

第三セクターなどの経営が悪化していると、進化まちづくり検証委員会のテレビ放送を観て知りました。何とかなるのであれば続けてもいいと思いますが、知恵を出し、税金を投入しても一過性のことになるのであれば、早めに経営を断念した方がいいのかも知れません。第三セクターの借金のために、他の事業を切り詰め、市民サービスの低下を招くようでは笑止千万だと思います。

と思います。しかしながら、赤字でも市民サービスのために切り捨てられないものもあるでしょう。遠野市のため、ひいては市民のために取捨選択を見誤ることなく、これからも市民サービスを低下させることなく、更なる検証を押し進めていただきたいものです。議員の皆さんには、市民の声を反映しつつ、将来展望を見据えた市政を進めていくことを期待しています。

このコーナーは、市民の皆さまのまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

皆さまからの議会への提言をお待ちしております

編集後記

「天高く馬肥ゆる秋」のはずが、異常気象による猛暑があり、米は豊作でも米価は大幅下落と、文句の一つも言いたくなる今日この頃です。

私達議員にとって任期最後の9月遠野市議会定例会も、2週間の決算・予算等の審議を経て終了しました。私は4年間広聴広報特別委員会の委員を、委員長以下5人の委員に助けられ無事に務めることが出来ました。素人の新人議員で、あつという間の4年間でした。それでも、委員長のリードで、この「議会だより」をさらに読みやすく、判りやすい広報にしようということと議論を重ねてきました。先進地の視察研修で、編集内容の違いにびっくりしたものでした。今年になって、ようやく今の紙面構成の形が出来上がりました。まだ小さなミスや難しい表現等、反省点もありますが、これ以上の紙面づくりは、次の人たちに委ねたいと思います。感無量。
(荒川)

【広聴広報特別委員】

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 瀧澤 征幸 |
| 副委員長 | 菊池巴喜男 |
| 委員 | 荒川 栄悦 |
| 同 | 織笠 孝之 |
| 同 | 浅沼 幸雄 |
| 同 | 新田 勝見 |

次の定例会は、12月3日(金)から12月10日(金)までの8日間を予定しています。改めて議会運営委員会で決定されます。審議日程などの詳しいことは、議会事務局にお尋ねください。